

所信表明 × 施政方針

日本一住みたい町へ始動

私は、「日本一住みたい町」をテーマに、「共働」の笑顔があふれるまちづくりを目指します。

「御船町に暮らす人たちを一人でも多く笑顔に、その笑顔の輪を大きく広げていきたい」。これこそが、私がまちづくりに取り組むための原点です。笑顔があふれるまちづくりで最も大切なものは、「共働」と考えます。町民、企業、団体、行政が良好な関係を築きながら御船町の未来像を描き、その実現のために「共に考え、共に動き、共に進めていく」、これが私の考える「共働」です。

共働と四つの政策

共働の町政を進めるにあたり、四つの政策に取り組んでいきます。一つ目が、▽共働の推進▽防災力の向上▽自律した行財政運営—などの「共働政策」。

二つ目に、▽自然環境の保護▽農工商業の所得向上と観光産業の連携▽農業活性化—などの「環境経済政策」。三つ目に、▽教育環境の充実▽地域福祉の充実▽スポーツ振興—などの「教育福祉政策」。

人口減少問題に対応する施策として、本年度中に地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定します。

地方人口ビジョンは、本町の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を見定めるもので、地方版総合戦略は、本町における2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)まで5カ年の政策目標や施策を計画として位置づけるものです。

国が示す、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策5原則に基づき施策を展開し、雇用対策、定住促進、少子化対策、子育て支援などを視野に、本町の実情に合った施策を展開していく方針です。

三つの町政課題と対応

町政課題に対する今後の対応ですが、現在、竹バイオマス事業に関連する一連の裁判と、吉無田高原への団体進出と開発行為の計画、給食センター建設の問題と、大きく三つを抱えています。

まず竹バイオマス事業に関連する一連の裁判ですが、住民訴訟に係る控訴は、現在、裁判延期の申し立てを行っています。

その理由は、住民訴訟を含む一連の裁判は、弁護士との細部にわたる十分な協議に時間を要するため、慎重な検討が必要だと判断したからです。町としては、できる限り、損害の回復に努

四つ目に、▽芸術教育の充実▽町民幸福度の向上▽人材育成—などの「芸術文化政策」。

この四つの政策を柱に町政を進めるにあたり、まず重点的に取り組む施策は、組織改革です。

本来、役場は住民の役にたつ場所であり、町民と町民をつなぐコーディネーターが町職員です。そこで、役場の組織体制の強化を最優先に図り、地方分権や地方自治に即した住民サービスの向上と町政課題に正面から向き合うことが求められます。

地方創生を軸にまちづくり

重点施策ですが、地方創生を軸に、御船町の地域特性を踏まえたまちづくりに取り組んでいきます。

その理由は、日本は2008年をピークに人口減少に入り、2050年には9700万人程度となり、2100年には5千万人を割り込むとの推計が公表されています。人口減少問題は、出生率の低下や地方から都市への人口流出などが原因とされ、地方の人材不足、地域の経済規模の縮小といった問題が生じています。このような状況は、住民の消費需要の低下を招き、地域社会の円滑な維持を難しくし

めながら、早期解決に取り組んでいく方針です。

次に、吉無田高原への団体進出ですが、本町独自の条例を制定し、環境保護施策の強化を図ります。

吉無田高原の自然をはじめとした山間部の環境は、幾多の先人たちが築き、守り、育み、現代に残された御船町の財産です。御船の大地は住民の財産であり、子や孫、その先の未来へと引き渡すことこそ、今を生きる私たちに課せられた使命であると強く感じています。そのためにも、自然環境を保護し、開発などに関する条例の制定に向けて、弁護士や専門家、官公庁などの関係機関と協議と認識を深めながら解決への最善策を進めていく方針です。

次に、給食センター建設ですが、内容を精査するため、一定期間は建設を見送ります。

その理由は、建設場所や財政面、食育面など、これまでの現状を再確認して整理するために、検討の期間をいただきたいと考えています。

以上、三つの町政課題は、町長としてリーダーシップをとり、早期解決に向けて取り組んでいく所存です。

私が目指す御船町は、「共働」の笑顔があふれるまちづくりで、「日本一住みたい町」です。

町民と行政が手を携えて前進できる環境づくり、そして笑顔があふれるまちづくりの実現を約束しまして、所信表明とします。

御船町長選挙で初当選を果たした藤木正幸町長は、6月会議で所信表明と施策方針を報告しました。そこには、これから御船町が町民と共に進むべき、「共働」のまちづくりの姿が描かれていました。今号では、藤木町政が掲げる「日本一住みたい町」をお伝えします。

まちづくりの原点は町民の笑顔。
目指すは、「日本一住みたい町」。

Special feature

2015 START

御船町長 藤木 正幸